

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年6月13日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 秀一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 矢崎 秀成

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区小松原町3番3号

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 矢崎 秀成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第105期 第1四半期 連結累計期間 | 第106期 第1四半期 連結累計期間 | 第105期 |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年2月1日 至 2022年4月30日 | 自 2023年2月1日 至 2023年4月30日 | 自 2022年2月1日 至 2023年1月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,374,357 | 1,801,338 | 7,460,658 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 9,898 | 62,847 | 266,171 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 141,698 | 42,234 | 324,295 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 147,953 | 56,952 | 339,627 |
| 純資産額 (千円) | 10,859,366 | 11,041,619 | 11,024,453 |
| 総資産額 (千円) | 28,996,768 | 28,723,804 | 28,802,946 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 44.63 | 13.28 | 102.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 37.5 | 38.4 | 38.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及びその他の関係会社2社で構成されており、「エンタメ・サービス事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、社会経済活動の制限緩和が進展したことにより国内景気は改善の動きが見られるものの、長期化するウクライナ情勢等を背景とした原材料やエネルギー価格高騰によって依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の成績は、売上高は1,801,338千円と前年同期に比べ426,980千円(31.1%)の増収となり、営業利益は77,146千円(前年同期は27,350千円の営業損失)、経常利益は62,847千円(前年同期は9,898千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,234千円と、特別利益に大阪日興ビル信託受益権準共有持分の譲渡益を計上した前年同期に比べ99,464千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(エンタメ・サービス事業)

映画事業におきましては、「名探偵コナン 黒鉄の魚影(サブマリン)」や「映画ドラえもん のび太と空の理想郷(ユートピア)」などの話題作を上映したほか、ゴールデンウィークより公開された「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」の好稼働もあり、コロナ前の賑わいと活気が戻ってまいりました。

飲食事業におきましては、長屋オムライスが2月に行われた「オムライススタジアム®2023」の関西エリア大会に進出し、優秀賞を受賞いたしました。前年同期に比べ売上高は回復基調にありますが、原材料等の高騰が収益に影響を与えました。また、アミューズメント事業であるnamco三宮OS(共同事業)につきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は824,629千円と前年同期に比べ181,639千円(28.2%)の増収となり、営業利益は6,135千円(前年同期は47,451千円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業におきましては、OSビル並びに三宮OSビルが満室稼働となり、OSビル前の広場でのイベントも前年同期に比べ数多く実施されました。また、和歌山県白浜町では空き家をリノベーションし、短期の移住体験や観光など様々な用途に利用できる「シェアハウス白浜栄」の運営を3月より開始いたしました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージア住之江公園エアパレス(共同事業)」「(大阪市住之江区)及び「ローレルスクエアOSAKALINK(共同事業)」「(大阪市東淀川区)の販売が、順調に推移しております。

以上の結果、売上高は976,709千円と前年同期に比べ245,341千円(33.5%)の増収となり、営業利益は254,063千円と前年同期に比べ29,663千円の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は79,141千円の減少となりました。これは現金及び預金150,125千円及び売掛金136,865千円の増加がありましたが、主に販売用不動産270,886千円及び有形固定資産124,215千円の減少によるものであります。

負債につきましては96,307千円の減少となりました。これは短期借入金132,710千円の増加がありましたが、主に長期借入金301,948千円の減少によるものであります。

純資産につきましては17,165千円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金14,718千円の増加によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年6月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 3,200,000 | 3,200,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 3,200,000 | 3,200,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年2月 1日 ~ 2023年4月30日 | | 3,200 | | 800,000 | | 66,506 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 20,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,157,400 | 31,574 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,100 | | |
| 発行済株式総数 | 3,200,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 31,574 | |

(注) 単元未満株式には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) オーエス株式会社 | 大阪市北区 小松原町3番3号 | 20,500 | | 20,500 | 0.64 |
| 計 | | 20,500 | | 20,500 | 0.64 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,547,237 | 3,697,362 |
| 売掛金 | 296,261 | 433,126 |
| 有価証券 | 21,123 | 21,096 |
| 販売用不動産 | 1,660,248 | 1,389,361 |
| 商品 | 9,367 | 14,293 |
| 貯蔵品 | 5,801 | 4,274 |
| 前払費用 | 81,550 | 116,368 |
| その他 | 66,049 | 60,953 |
| 貸倒引当金 | 5,250 | 5,250 |
| 流動資産合計 | 5,682,388 | 5,731,587 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 20,157,403 | 20,167,879 |
| 減価償却累計額 | 12,220,895 | 12,349,783 |
| 建物及び構築物（純額） | 7,936,508 | 7,818,096 |
| 機械装置及び運搬具 | 313,168 | 313,168 |
| 減価償却累計額 | 223,889 | 228,637 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 89,278 | 84,530 |
| 工具、器具及び備品 | 832,880 | 840,044 |
| 減価償却累計額 | 616,037 | 632,397 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 216,842 | 207,646 |
| 土地 | 13,633,712 | 13,633,712 |
| 建設仮勘定 | - | 8,140 |
| 有形固定資産合計 | 21,876,342 | 21,752,126 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 151,495 | 137,632 |
| その他 | 1,556 | 1,514 |
| 無形固定資産合計 | 153,052 | 139,146 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 215,090 | 236,320 |
| 長期前払費用 | 33,483 | 31,105 |
| 差入保証金 | 702,727 | 702,560 |
| 建設協力金 | 119,228 | 107,399 |
| 繰延税金資産 | 12,583 | 15,507 |
| その他 | 8,050 | 8,050 |
| 投資その他の資産合計 | 1,091,163 | 1,100,944 |
| 固定資産合計 | 23,120,558 | 22,992,217 |
| 資産合計 | 28,802,946 | 28,723,804 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 154,227 | 195,128 |
| 短期借入金 | 2,535,002 | 2,667,712 |
| 未払金 | 21,183 | 20,066 |
| 未払費用 | 225,414 | 241,098 |
| 未払法人税等 | 69,950 | 38,188 |
| 未払消費税等 | 127,665 | 72,219 |
| 賞与引当金 | 28,462 | 64,618 |
| その他 | 336,796 | 413,056 |
| 流動負債合計 | 3,498,701 | 3,712,089 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,698,170 | 9,396,222 |
| 長期預り保証金 | 1,597,926 | 1,584,482 |
| 繰延税金負債 | 821,807 | 817,108 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,674,048 | 1,674,048 |
| 退職給付に係る負債 | 447,547 | 457,897 |
| その他 | 40,290 | 40,337 |
| 固定負債合計 | 14,279,790 | 13,970,095 |
| 負債合計 | 17,778,492 | 17,682,185 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | 66,506 | 66,506 |
| 利益剰余金 | 7,299,337 | 7,301,827 |
| 自己株式 | 64,030 | 64,074 |
| 株主資本合計 | 8,101,813 | 8,104,259 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 130,877 | 145,596 |
| 土地再評価差額金 | 2,791,763 | 2,791,763 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,922,640 | 2,937,359 |
| 純資産合計 | 11,024,453 | 11,041,619 |
| 負債純資産合計 | 28,802,946 | 28,723,804 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,374,357 | 1,801,338 |
| 売上原価 | 1,182,627 | 1,512,207 |
| 売上総利益 | 191,730 | 289,131 |
| 一般管理費 | 219,080 | 211,985 |
| 営業利益又は営業損失() | 27,350 | 77,146 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,308 | 984 |
| 未払配当金除斥益 | 607 | 358 |
| 解約金収入 | 26,520 | - |
| 受取給付金等 | 8,035 | - |
| その他 | 501 | 165 |
| 営業外収益合計 | 36,973 | 1,508 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,190 | 15,694 |
| その他 | 331 | 112 |
| 営業外費用合計 | 19,521 | 15,806 |
| 経常利益又は経常損失() | 9,898 | 62,847 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 217,441 | - |
| 特別利益合計 | 217,441 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 227 |
| 特別損失合計 | - | 227 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 207,542 | 62,619 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 62,722 | 34,499 |
| 法人税等調整額 | 3,121 | 14,114 |
| 法人税等合計 | 65,843 | 20,385 |
| 四半期純利益 | 141,698 | 42,234 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 141,698 | 42,234 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 141,698 | 42,234 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,254 | 14,718 |
| その他の包括利益合計 | 6,254 | 14,718 |
| 四半期包括利益 | 147,953 | 56,952 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 147,953 | 56,952 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 169,811千円 | 166,292千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年4月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,689 | 12.50 | 2022年1月31日 | 2022年4月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年4月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,743 | 12.50 | 2023年1月31日 | 2023年4月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | エンタメ・サービス事業 | 不動産事業 | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-------------------------------|-------------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 642,990 | 731,367 | 1,374,357 | | 1,374,357 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | 19,606 | 19,606 | 19,606 | |
| 計 | 642,990 | 750,974 | 1,393,964 | 19,606 | 1,374,357 |
| セグメント利益又は 損失() | 47,451 | 224,399 | 176,948 | 204,298 | 27,350 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 204,298千円には、セグメント間取引消去 12,986千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 191,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | エンタメ・サービス事業 | 不動産事業 | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-------------------------------|-------------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 824,629 | 976,709 | 1,801,338 | | 1,801,338 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | 11,718 | 11,718 | 11,718 | |
| 計 | 824,629 | 988,427 | 1,813,056 | 11,718 | 1,801,338 |
| セグメント利益 | 6,135 | 254,063 | 260,198 | 183,052 | 77,146 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 183,052千円には、セグメント間取引消去 767千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 182,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | |
|---------------|-------------|---------|-----------|
| | エンタメ・サービス事業 | 不動産事業 | 合計 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 642,990 | 304,933 | 947,923 |
| その他の収益(注) | | 426,433 | 426,433 |
| 外部顧客への売上高 | 642,990 | 731,367 | 1,374,357 |

(注)「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | |
|---------------|-------------|---------|-----------|
| | エンタメ・サービス事業 | 不動産事業 | 合計 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 824,629 | 576,003 | 1,400,632 |
| その他の収益(注) | | 400,705 | 400,705 |
| 外部顧客への売上高 | 824,629 | 976,709 | 1,801,338 |

(注)「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 44円63銭 | 13円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 141,698 | 42,234 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 141,698 | 42,234 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,175,123 | 3,179,480 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月13日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認めら

れないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。